

日本共産党大阪市会議員団の見解

- この間のパッケージ案の質疑を通じて -

大阪府・市特別区設置協議会委員
日本共産党大阪市会議員団 山中智子

効果額について

「効果はわずか700億円。大阪市の13年度一般会計予算規模(1兆6700億円)と比べても、あまりにもささやかな効果だ。この程度の制度設計のために、大阪府知事、大阪市長のダブル選挙まで行い、時には国政すら揺るがしてきたのだろうか。その費用対効果には甚だ疑問が残る。」
(都政新報・2013年8月23日付)

統合・再編による効果見込み額

百万円

公衆衛生研究所 環境科学研究所	48	(148)
病院	620	(3,434)
産業技術総合研究所 工業研究所	76	
信用保証協会	120	
国際交流財団 国際交流センター	50	
産業振興機構 都市型産業振興センター	26	
計	940	

() はパッケージ案の見込み額

「二重行政をなくして4,000億円」は看板に偽りあり

職員体制について

児童相談所の職員数

区	試算1 配置数案	相談件数に基づく 横須賀並み人員	不足数
A	15	33	18
B	28	64	36
C	15	35	20
D	24	54	30
E	30	68	38
F	34	83	49
G	35	86	51
計	181	423	242

(現在169)

市営住宅管理戸数

中核5都市

豊中	2,637
高槻	574
東大阪	852
尼崎	10,857
西宮	9,609
平均	4,906

特別区

A	3,423
B	16,296
C	4,669
D	16,140
E	16,986
F	23,913
G	19,673
合計	101,100

大阪特有の事情等を考慮に入れていないものもあり、
人件費 = ランニングコストはもっと増加する？

特別区の財政について

特別区分の公債費は人口按分しただけ

(千円)

	特別区の事務	人口	人口比 ⑥	公債費(特別区分) ① × ⑥	歳出合計
1 - A区	44,590,971	280,314	10.5%	15,719,420	60,310,391
1 - B区	71,420,472	400,588	15.0%	22,464,133	93,884,605
1 - C区	37,459,780	210,207	7.9%	11,787,967	49,247,747
1 - D区	57,451,461	348,663	13.1%	19,552,288	77,003,749
1 - E区	75,094,017	449,700	16.9%	25,218,231	100,312,248
1 - F区	91,331,909	464,738	17.4%	26,061,530	117,393,439
1 - G区	108,179,127	511,104	19.2%	28,661,637	136,840,764
合計	485,527,737	2,665,314	100.0%	①149,465,206	634,992,943

特別交付金は、収支均衡するようあてはめただけ

(百万円)

	特別区の 歳出額(A)	特別区税等 + 普通交付金 (B)	差引 (A)-(B)	特別交付税	収支差
1 - A区	60,310	58,445	1,865	1,865	0
1 - B区	93,885	87,402	6,483	6,483	0
1 - C区	49,248	48,282	966	966	0
1 - D区	77,004	76,139	865	865	0
1 - E区	100,312	95,577	4,735	4,735	0
1 - F区	117,393	110,912	6,481	6,481	0
1 - G区	136,841	132,098	4,743	4,743	0
合計	634,993	608,855	26,138	26,138	0

現実に特別区の財政は成りたつのか？

容認できない財産の格差

普通財産（試案1）

区	億円	1人当たり 万円	主なもの
A	382	13.6	もと扇町高校 109億円・もと梅田東小学校 90億円 もと大阪北小学校 66億円
B	628	15.7	石炭埠頭・電気室 470億円・もと区画整理事業用地 70億円 もと此花総合高校 52億円
C	313	14.9	もと精華小学校 96億円・もと浪速青少年会館 63億円 もと芦池小学校 20億円
D	88	2.5	もと淀川区役所 20億円・もと運送業振興施設 6億円 もと淡路託児所 5億円
E	19	0.4	もと学校用地 3億円・もと生江青少年会館 3億円 もと両国青少年会館 1億円
F	154	3.3	もと大和川小学校 13億円・もとゆとり健康創造館 12億円 もと加美神明住宅 9億円
G	179	3.5	天下茶屋駅前スポーツ広場 34億円・廃道(住吉) 15億円 もと津守住宅 8億円

最大39倍

市営住宅（試案1）

区	戸数	人口千人 当たり戸数
A	3,423	12
B	16,296	41
C	4,669	22
D	16,140	46
E	16,986	38
F	23,913	51
G	19,673	38

最大4.3倍

それぞれが独立した基礎自治体
調整の仕組みは不可能

財政調整について

歳入(試案1)

4.5倍

	財政調整前		
	歳入① (百万円)	人口1人当 たり(円)	順位
1-A区	120,802	430,954	2
1-B区	86,775	216,619	3
1-C区	140,077	666,376	1
1-D区	60,991	174,927	5
1-E区	66,176	147,156	7
1-F区	69,362	149,250	6
1-G区	90,810	177,673	4
合計/平均	634,993	238,243	



1.2倍

財政調整後			
歳入② (百万円)	② / ①	人口1人当 たり(円)	順位
60,310	49.9%	215,153	7
93,885	108.2%	234,367	3
49,248	35.2%	234,282	4
77,004	126.3%	220,854	6
100,312	151.6%	223,065	5
117,393	169.2%	252,601	2
136,841	150.7%	267,736	1
634,993	100.0%	238,243	

財政調整で、歳入が35%(C区)、50%(A区)に落ちる。
 これほどの財政調整が、市民の理解を得られるか

イニシャルコストについて

試案1 - E区 庁舎必要面積試算

立ち上げ時

H24.4.1現在職員数 726人 → H27年 1,881人

市保有庁舎	面積 (m ²)	市保有庁舎 換算 執務室 面積 (m ²) (= ×70%)	配置職員数 (= ÷20m ²)	H24.4.1 職員数	差
東成区役所	5,001m ²	3,501m ²	175人	162人	+13人
旭区役所	5,811m ²	4,068m ²	203人	177人	+26人
城東区役所	7,250m ²	5,075m ²	255人	229人	+26人
鶴見区役所	7,404m ²	5,183m ²	259人	158人	+101人
東成保健福祉センター	1,298m ²	909m ²	45人		
旧東公営所	1,756m ²	1,229m ²	61人		

民間貸しビル	21,056m ² - 3,400m ² (議会)	883人			
--------	----------------------------------------------------	------	--	--	--

イニシャルコスト試算(区割り試案1)

億円

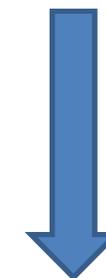
システム改修経費	426	630
	パッケージ案B	150システム全体
庁舎建設経費	1,271	1,271
	(住吉区役所の建替単価 356,900円/m ²)	
移転経費	28	28
その他	10	10
計	1,735	1,939

児童相談所、一時保護所の整備も必要ではないか
(移転経費)13,541人 港湾局 WTC→ATC 4,800万円 225人

- 市保有庁舎+民間ビルで、10以上のタコ足庁舎に
- 住民の不便と行政の非効率
- 基礎自治体としてありえない姿



庁舎の建設は不可欠



膨大なイニシャルコスト